



これからの介護現場に 必要なコトとモノ

株式会社航和 様

業務日誌、ケア記録、申し送りなど、
いくつかの事務作業に追われる介護現場。

本来のケア業務を充実させるため、
情報共有とチームケアの支援に
Evernote Businessが役立っている。

使用しているサービス&ソリューション



現場での情報共有をいかに効率化するか。

日本最大級の民間ファーム・小岩井農場を擁し、詩人や童話作家として知られる宮沢賢治の理想郷“イーハトーブ”の原風景ともいわれる岩手県雫石(しずくいし)町。この地で航和は、整骨院や鍼灸院のほか、ケアマネージャーが所属する居住介護支援事業所、デイサービスを行う通所介護施設、住宅型老人ホームなどの介護事業を展開している。代表取締役の佐々木航氏は、増え続ける事務作業やスタッフ間の情報共有に長年悩んでいたと打ち明ける。

「介護の仕事で扱う情報量は膨大です。デイサービス一つをとっても、利用者様の介護記録やケアプラン、スタッフへの伝達事項や活動報告な

どの書類があふれています。管理者はパソコンで情報管理を行っていますが、現場ではどうしても紙による指示やメモがなくなり、効率的な情報共有が進まない状態となっていました」

そこへタイミングよく、以前から愛用していたメモ管理ツール「Evernote」のビジネス版をドコモが提供するというニュースが飛び込んできた。「Evernote Businessならあらゆる情報をデジタル化できるので、仕事の情報共有に使える。ドコモから導入するならサポートやセキュリティも安心だと考えました」(佐々木氏)。では導入後、現場でどのような変化が起きたのだろう。

Before

資料は紙ベース。情報共有や検索に手間と時間がかかっていた



伝達事項やケアプラン等を毎日コピーして、ヘルパーなどのスタッフに配付する必要があった。



利用者別の情報ファイルを保管するスペースが足りず、検索するには手間がかかった。

航和では、デイサービス利用者のプロフィールや介護記録、活動報告をパソコン内のExcelファイルと紙ファイルで管理していた。リハビリや入浴、食事などのサービス提供時には利用者ごとに過去の記録を参照するが、その検索に時間がかかるのが問題だった。

またヘルパーなどのスタッフに活動内容や伝達事項を伝える際は、Excelファイルを印刷し、人数分をコピーして配付していた。そのため、スタッフは紙にメモした利用者のバイタル（脈拍、血圧、体温等）や、食事摂取量などをあらためてパソコンで入力する必要があるなど、情報の迅速な把握と共有が難しい状態にあった。



After

クラウドで情報共有。必要な情報を簡単・高速に検索できる



Evernoteにアップされた情報を、すぐにスタッフ全員で共有できる。

コメント・写真・音声からも利用者の様子をリアルタイムに把握できる。

「Evernote Business」はテキスト、画像、音声、Webページなどあらゆる情報をクラウド上に保存し、メンバー全員がさまざまなデバイスで共有・編集できるサービスだ。

航和は介護現場で必要な情報をEvernoteへ順次移行。介護の現場や外出先からスマートフォンやタブレットを使い、利用者情報の共有や業務連絡、意見交換などをID認証による安全なアクセスでスマートに実現している。Evernoteならではの高速検索で、名前や血圧、入浴といったキーワードだけで情報をすぐに探し出せるため、ミスのないサービス提供とケア業務の品質向上に役立っている。



「現場の作業がもっと楽になる
提案を期待しています」

代表取締役 佐々木 航氏

デイサービスの管理者を務める前島正人氏も、Evernote Businessの有用性を認める。「Evernoteにはチェックリストを簡単に作れる機能があるので、今日行うべき活動内容をスタッフの誰が確認したか、していないかが一目瞭然です。外出レクリエーションでは、楽しまっている利用者様の映像をスマートフォンで撮り、離れた事業所内のスタッフとすぐ共有できるのも思いがけない利用法の一つでした。機能回復を目的としたリハビリでは利用者様のモチベーションや達成感が重要なポイントとなるので、“以前は文字が乱れていたけど、1か月後の今日はこんなに

上手く書けるようになったね」と、Evernoteにアップした訓練前後の映像をご覧いただくような利用法も考えています」。

一方、佐々木氏はさらなるサービス進化の可能性に目を輝かせる。「介護業界の離職率が高い一因は、本業以外の記録・請求事務などに多くの労力がかかるからです。今後ドコモには、Evernoteと介護ソフトを連携させて現場の作業がもっと楽になるような提案を期待しています」

高齢者と介護者がともに笑顔で過ごせる環境の実現——航和の思いは、超高齢化社会を迎えた日本全体の思いでもある。